

はじめに

「スラム」という言葉を聞いた時、先進国に住む私たちにはどういったことを考えるであろうか。不潔な居住環境、社会的に不安定な権利、インフラの不整備、犯罪の蔓延…。日本のようにインフラが整い、社会的、経済的な権利も政府によって保護されている我々にとっては理解しがたく、感覚的にネガティブな印象を持つのではないだろうか。2008年に公開され、同年アカデミー賞 8 部門を受賞した映画、「スラムドック\$ミリオン」はまさに先進国的な目線からスラムを描いているといえる。インド、ムンバイにある世界最大のスラム、ダラヴィ出身の主人公はあるクイズ番組に出演する。正解数に応じて賞金がもらえる同番組の中で、彼は何と最終問題まですべての問題を正解していくのだが、そこで不正の疑いをかけられて警察署に連行されてしまう。スラムにおいては教育の環境も整っておらず、就学率の低さが問題になっているほどだ。そうした背景から主人公は、不正を疑われるのだが、映画の中で描かれているこのシーンはまさしく先進国に住む私たちの心情を描いているように思えてならない。スラムに対してステレオタイプを持ち、実際の姿を理化しないまま、時に同情し、また時に無関心となる。

私たち、「スラムと貧困グループ」では特に先進国に住む私たちがスラムの本質を理解しないまま、ネガティブなイメージを抱えている現状を問題視し、本グループ研究を通して、スラムに対する理解を深めるきっかけを提供することを目的にしている。アンソレーナは著書の中で、「実際にスラムを訪れたことのない人がスラムの姿を立体的に把握することは難しい」¹と述べおり、また国連人間居住計画（UN-HABITAT）が2007年、ケニアにおいて行われた会議の冒頭挨拶でも、“If you do not have the misfortune of living in a slum, the chances are you don't often think about them”²と述べている。スラムについて感覚的に理解することは難しいということは理解したうえで、私たちなりの切り口から、スラムが抱える問題について論じていきたい。①インフォーマルセクター②強制排除③組織化の重要性、以上の3点について議論を進めていく中で、少なくとも「スラムに関心のない人々」や「スラムと私たちの暮らしとは関係がないと考える人々」の思考に少しでも良い影響を与えることができれば、と考えている。

第一章ではスラムにおける経済活動の中心である「インフォーマルセクター」について論じる。スラムに住む人々の多くが都市自営業（零細自営業）に従事おり、インフォーマルセクターがスラムにおける諸問題の温床となっているとも考えられる。インフォーマルセクターの成り立ちやフィリピンにおける事例の検証を通して、なぜインフォーマルセク

¹ ホルヘ・アンソレーナ・伊従直子 『スラムの環境・開発・生活誌：アジア、ラテンアメリカに広がる貧困と民衆の自立』（1992年）P7

² UN-HABITAT Report, “Twenty First Session of the Governing Council” (2006)

ターが問題であるのか、またスラムに住む人々にとってどういった意義を持っているのかを明らかにしていく。

第二章である「強制排除」においては、スラムに暮らす人々の不安定な居住環境について論じていく。市場経済の浸透や近代化の進展に伴い、第三世界の諸都市では近年都市開発が急激に進んでいる。都市開発は、豊かな都市の創造を旗印に行われており、私たちの感覚からするとポジティブなものである。一方でスラムに住む人々にとっては脅威となり得るのである。都市開発は地代の高騰を招き、また用地確保にともない、不法占拠者が増えるのである。本稿の中ではカンボジアにおける強制撤去の事例を通して、居住問題について考えていきたい。

第三章においては、「組織化の重要性」に着目し、スラムの可能性について言及したい。例えば居住問題に関して、「スラム住民に一定の居住の権利が認められ、強制撤去にあう危険がなくなれば、多くのスラム・コミュニティと住民は自ら住宅を増改築し、さらに住宅地の基盤を徐々に改善していく能力を発揮する」³と内田は論じている。本稿においては「組織化の重要性」について記述したうえで、実際にスラムにおける取り組みの事例としてコミュニティオーガナイザーが果たす役割、可能性について検証していく。

本グループ論文の結論として、スラムは一見ドメスティックで、閉鎖的な問題と考えられがちでありそれが人々の無関心を生んでいるのだが、実際には多くのグローバルのファクターがスラムの形成には関わっており、決して私たちの生活から切り離すことのできる問題でないことを表したい。

³ 内田雄造 「アジア地域におけるまちづくりに関する研究」財団法人国際東アジア研究センター編 『東アジアへの視点：北九州発アジア情報』1997年6月号 P33